

世論調査にみる 日中相互イメージ

時々の政治的言動による瞬間風速だけでなく、
長いスパンからみた日中両国の
国民意識の変化とその継続を読み解く。

日中の相互イメージを語る際に、必ずといってよいほど言及されるデータに、内閣府が実施している「外交に関する世論調査」がある。同調査は、一九七五年からほぼ毎年実施されているもので、七八年からは、「あなたは中国に親しみを感ずるか、感じませんか」という問いに、①親しみを感ずる、②どちらかといえば親しみを感ずる、③どちらかというとき親しみを感ずらない、④親しみを感ずらない、の四つの選択肢から、回答者に一つを選んでもらっている。①と②を合わせて「親しみを感ずる」、③と④を合わせて「親しみを感ずらない」としたうえで、経年変化を示したものが図1である。後述する中国における同種の調査と異なり、質問文が一貫して同じであること、何より日本全国から三三〇〇〇名を対象に層化二段無作為抽出法によるサンプル

東京大学教授

園田茂人

そのだ しげと

一九八八年東京大学大学院社会学研究科博士課程中途退学。中央大学教授、早稲田大学教授などを経て、二〇〇九年より現職。著書に『不平等国家 中国』、共著に『教育は不平等を克服できるか（叢書中国の問題群⑧）』など多数。

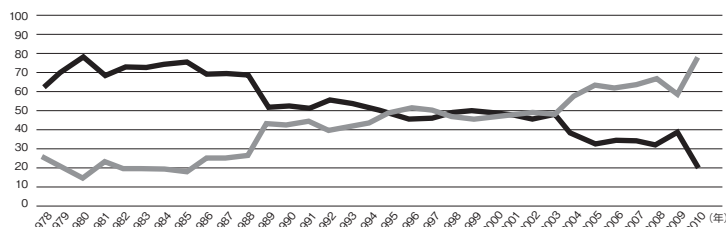
リングを行っていることから、かなり正確に日本人の対中イメージの変化をトレースすることができる。

一九七二年の日中国交回復から現在に至る四〇年を、日本人の中国に対する親近感を軸に考えると、おおよそ二つの時期に分類することができる。

第一に、一九七二年から八八年まで。グラフでは七二年から七八年までの七年間のデータが欠如しているものの、この時期はおおむね「親しみを感ずる」とする回答が「親しみを感ずらない」とする回答を四〇〇六〇ポイント近く上回っている。特に、七八年から八〇年にかけては、「親しみを感ずる」とする回答が右肩上がりが増えるなど、日本人の中国に対する親近感が高かった。

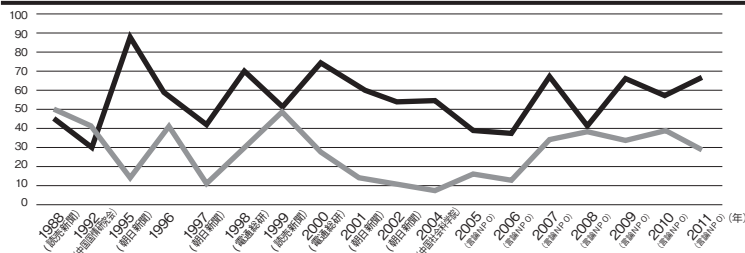
第二に、一九八九年から二〇〇三年まで。この時期は、

図1 日本の対中イメージ 1978—2010年 (単位:%) 親しみを感ずる 親しみを感ずらない



(出典) 内閣府「外交に関する世論調査」

図2 中国の対日イメージ 1988—2011年 (単位:%) 肯定的反応 否定的反応



(出典) 小林良樹「中国における『対日感情』に関する考察」『アジア研究』第54巻第4号、2008年、89ページ、および <http://www.genron-npo.net/world/genre/cat119/2011.html> などから筆者作成

「親しみを感ずる」とする回答と「親しみを感ずらない」とする回答が約半数と拮抗している。以前のように「親しみを感ずる」と回答する者は圧倒的に多くはないものの、

「親しみを感ずらない」と否定的な回答をする者が多いわけでもなく、毎年ほぼ似た回答の分布を示している。

そして第三に、二〇〇四年から現在まで。第一の時期とは反対に、「親しみを感ずらない」とする回答が六割近くを占め、「親しみを感ずる」とする回答より二〇ポイント以上、二〇一〇年に限っていえば、五八ポイント弱も多くなっている。こうしてみると、各時期で比較的稳定した回答パターンを示しているとはいえ、この二〇年ほどの間、日本人の中国に対する親密感が徐々に、時に急激に悪化していることがわかる。

これに対して、中国の対日イメージが本格的に調査研究されるようになったのは、ここ一〇年ほどのことである。そのため時系列的に、しかも比較的長期にわたって測定するデータは存在しておらず、しかもサンプリングやワーディングの方法などが調査時点や調査の設計主体によって異なっているため、変化を捉えるのは困難である。

中国における対日イメージ関連のサーベイ結果を精力的に集めて分析した小林良樹によると、一九九〇年代の中ごろを境に、中国の対日イメージが悪化する傾向にあり、これは韓国や台湾、ASEANなどのアジア地域とは異なる、中国独自のパターンである可能性が高い

という（「中国における『対日感情』に関する考察」『アジア研究』第五四巻第四号、二〇〇八年）。ところが、二〇〇五年以降、言論NPOが実施している世論調査の結果を加えて、小林が集めたデータを時系列的に並べてみると、日本のデータのようにきれいなパターンを見出すことはできない（図2参照）。一九九九年の読売新聞による調査や、二〇〇八年の言論NPOによる調査では、肯定的反応と否定的反応が拮抗するなど、「なぜ、この時期に対日イメージがよいのか」を首尾よく説明することはむずかしい。

イメージが改善しない理由

しかし、日中に共通していえることがある。経済的な交流が活発化し、さまざまな接触が増えているにもかかわらず、相手国へのイメージは改善することなく現在に至っているということが、それである。なぜ、日中の相互イメージが改善しないのか。

日本における対中イメージに関しては、その時に生じた（特に日中間で生じた）具体的な事件が原因とされることが多い。

たとえば、一九八九年に中国で起こった天安門事件は、こうした日本の対中イメージ悪化の大きな理由の一つとさ

れる。また、二〇〇四～〇五年にかけて生じた反日デモや、一〇年に発生した尖閣列島での衝突事故など、その時どきの新聞紙面を賑わす政治的事件が日本の対中イメージを悪化させると説明されることが多い。

確かに、そうした面はあるだろう。しかし、こうした説明には、国際ニュースなり政府間関係が対中イメージ形成に影響を与える点を強調しすぎる傾向がある。

日本の対中イメージは、旅行・ビジネスなどの移動をともなう人的接触や、相手国からやってくるモノや情報——日用品や（映画やアニメ、文学、歌などの）文化コンテンツ、食品やパンダなど——によっても影響を受ける。そればかりか、中国を眺める日本側の環境が変化すれば、対中イメージも変化すると考えるのが自然である。

他方で、日本で中国における対日イメージ（より多くは、その「反日」的性格を扱っている）が語られる際には、一九九〇年代に始まる愛国主義教育やインターネットの普及に伴う世論の台頭、インターネットを通じて得られる日本イメージへの受容・反発、中国国内で進行する格差とこれに対する憤りの醸成といった、中国側の体制や国内変化が強調されやすい。

日本での反中デモや、二〇〇八年の北京オリンピックの

聖火リレーの際に噴出した反中感情が、中国人の感情を刺激するといった形で、日本人の政治的な行為が中国の対日イメージに影響するとする指摘もなくはないが、日本国内での議論では、こうした点が注目されることは少なく、あくまで中国の体制内の問題として理解される場合が多い。

イメージの多様性とデータの欠落

もともとイメージは複雑かつ多面的で、客観的に把握するのがむずかしい。先ほど「日中の相互イメージは向上していない」と書いたが、これも、中国という国に対する親近感という軸から測定した結果であって、これをもって日本の対中イメージ全体が悪くなったということではできない。実際、いくつかの調査結果は、以上の議論と部分的に異なる傾向を示している。

たとえば、筆者を含む研究グループが、中国で働く日本人駐在員を対象に、二〇〇一年と一〇年に同じ質問票を用いて行った調査では、彼らの抱く中国人イメージは、一部で改善、一部で変化なし、一部で悪化という、複雑な結果が得られている。同様に筆者を含む研究グループが実施した調査結果によれば、中国の日系企業で働く現地従業員による日本人イメージは一九九一年から二〇〇五年にかけて

若干向上している。

猪口孝・新潟県立大学学長を中心に行われてきたアジア・パロメーターのデータからは、二〇〇三年から〇八年にかけて、日中の相互イメージ（具体的には相手国の自国に対する影響への評価）が一貫して低下しているとはいえず、一方の評価が低くなれば他方の評価も悪くなり、一方の評価が高くなれば他方の評価も高くなる反響効果がみられる。

日本や中国で実施されるイメージ調査は、さまざまな考えをもつ人を対象としているものの、多くの場合、これらを単純に足し合わせた結果だけが私たちの目に前にさらされる。どのような理由で、どのような人たちが、どのようなイメージを相手国なり相手国の人びとに投影しているのか。そしてそれが、どのような経緯から変化したり、継続したりしているのか——こうした問いに答えるには、体系的で大規模に実施された時系列データが必要とされ、しかも誰でもアクセスできる状態でなければならない。

残念ながらこうしたデータは、アジア・パロメーターくらいしか存在していない。日中の相互イメージに関する時系列的分析は、データの欠落ゆえ、十全に進んでいるとはいえないのである。■